

8 計画実現のために

総合基本計画関連ページ	
第5章施策の体系	
8 計画実現のために	266ページ
付属資料	
1 基本計画（第5章）施策の体系	政策指標における現状値
	286ページ

基本施策8-① 健全で持続可能な行財政運営の推進

73様々な行政課題に対応できる組織体制を構築します
令和元年度 危機管理担当設置、令和2年度 デジタル化担当設置 評価対象外
74健全化判断比率における健全性を保ちます

(単位：%)				評価対象外
令和2年度健全化判断比率		早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	－	12.32	20.00	
連結実質赤字比率	－	17.32	30.00	
実質公債費比率	0.5	25.0	35.0	
将来負担比率	－	350.0		

75いざというときに備え、一定の基金残高を維持します
財政調整基金現在高 5,838,166千円（令和2年度末時点） 評価対象外
公共施設整備等資金積立基金 5,561,341千円（令和2年度末時点） 評価対象外

基本施策8-② 連携と協働によるまちづくりの推進

76市政に参加したいと思う市民の割合を増やします
市政への関わりについて、「参画・協働したくない」と思う市民の割合 13.7%（令和元年度時点）
市政への関わりについて、「無回答」の市民の割合 7.2%（令和元年度時点）
【評価対象事業】
119広報活動事業 広報課
120選挙啓発事業 選挙管理委員会事務局

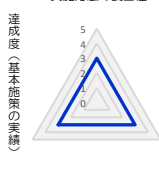
基本施策8-③ 情報通信技術の活用によるまちづくりの推進

77「市民サービスDX」により、市民サービスの質を高めます
市役所の窓口サービスについて、「良い」「まあまあである」と思う市民の割合 43.6%（令和元年時点） 評価対象外
行政手続きのオンライン化 ぴったりサービス 1手続（令和2年度末時点）
東京電子自治体共同運営サービス 23手続（令和2年度末時点）
【評価対象事業】
121総合行政ネットワークシステム事業 情報システム課
78「庁内業務DX」により、業務効率を高めます
Web会議実施件数 4件（令和2年度末時点）
【評価対象事業】
122行政デジタル化事業 情報システム課・デジタル戦略担当

基本施策8-④ 「ふるさと昭島」として愛されるまちづくりの推進

79住み続けたいと思う市民の割合を増やします（再掲）
昭島市に「今後とも住み続けたい」「どちらかというに住み続けたい」と思う市民の割合 81.8%（令和元年度時点） 評価対象外
80ふるさととしての愛着度を増やします
昭島市に対して、ふるさととしての親しみや愛着を「持っている」「やや持っている」と思う市民の割合 67.1%（令和元年度時点）
【評価対象事業】
126ふるさと納税推進事業 企画政策課

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			広報活動事業								事業開廃年度		- 継続		
基本データ	予算科目	款	02	項	02	目	03	細目	001	細々目	01	部	企画部	課長	吉野 智美
		款名	総務費									課	広報課	担当	塚本 茉莉乃
	総合基本計画の体系	8計画実現のために 8-② 連携と協働によるまちづくりの推進 市政に参加したいと思う市民の割合を増やします									係	広報係	電話	内線 2363	
	根拠法令等										個別計画				
	SDG's17の目標	該当なし									法令による事業 実施義務	☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)			
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	市民のほか、市外の方。 ただし、「広報あきしま」は基本的に市民と市内事業者。				市の施策などについての情報を市民と共有し、市民の市政への理解と参加を促進する。また、「あきしまの水」や、快適で住みやすい住宅都市としての本市の魅力を広く周知する。									
事業の実績			事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考<特財名称等>					
			直接事業費		千円	34,811	39,788	35,732	76,331	【その他特定財源】 ・雑入（各種印刷物等頒布代金） ・雑入（ホームページ等広告掲載料）					
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	1,592	1,662	1,557	1,662								
		一般財源	千円	33,219	38,126	34,175	74,669								
			一般職員人件費		千円	41,400	42,530	42,530	43,335						
			人工数		人	5.00	5.00	5.00	5.00						
			再任用職員人件費		千円										
			人工数		人										
			再任用代替会計年度任用職員人件費		千円										
			人工数		人										
			総事業費		千円	76,211	82,318	78,262	119,666						
			基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績		
			市政への関わりについて、「参画・協働したくない」と思う市民の割合 13.7%							令和元年度	調査未実施	11.9%	調査未実施		
			市政への関わりについて、「無回答」の市民の割合 7.2%							令和元年度	調査未実施	5.7%	調査未実施		
	事業の評価	実施方法の妥当性		3	広報紙作成は、現状内製しているが、特集ページなど一部を委託するなどの検討を進めたい。動画は職員作成で、費用をかけずに情報発信ができています。ホームページ、X、Instagramは、市民ニーズの高い情報を迅速に発信できており、現行の方法で妥当である。										
実施方法の効率性		3	コストは変わらず、サービス量は横ばいである。												
達成度（基本施策の実績）		3	市政への関わりについて、令和5年度の調査で「参画・協働したくない」と思う市民の割合が1.8%減、市政への関わりについて、「無回答」の市民の割合が1.5%減と、いずれも効果をあげてきている。												
DXへの取組		検討中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
個別評価		合計点	9	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持										
		総合評価		広報紙や動画の作成には、専門性の高いソフトの操作など、職員に高いスキルが求められるため、完成品のレベルをいかに落とさずに事業を継続していくかが課題のため、今後、一部の委託なども積極的に検討していきたい。公式ホームページは休みなく、とりわけ災害時にも安定稼働させていく必要がある。こうした課題に日々取り組みながら、さまざまな媒体を活用してタイムリーな情報発信と庁内への広報活動への呼びかけができています。今後は、市民との協働を推進し、広く本市の魅力を知っていただくため、情報発信の充実を図っていく。											

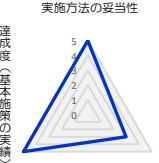
令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート（令和6年度実施事業）

事務事業名			選挙啓発事業							事業開廃年度		不明 継続			
基本データ	予算科目	款	02	項	04	目	02	細目	001	細々目	01	部		課長	岡崎 茂樹
		款名	総務費									課	選挙管理委員会事務局	担当	鈴木 賢治
	総合基本計画の体系	8計画実現のために 8-② 連携と協働によるまちづくりの推進 市政に参加したいと思う市民の割合を増やします									係		電話	内線2802	
	根拠法令等										個別計画				
	SDG's17の目標	該当なし									法令による事業 実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的								
	実施内容	昭島市明るい選挙推進協議会委員、東京都市明るい選挙推進協議会連合会、有権者、小・中学生 昭島市明るい選挙推進協議会運営事務、選挙時啓発事業、常時啓発事業、明るい選挙啓発ポスターコンクール、東京都市明るい選挙推進協議会連合会の主催する会議や研修会への参加													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	276	206	171	304								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
	一般財源		千円	276	206	171	304								
	一般職員人件費		千円	15,732	13,610	13,610	16,467								
	人工数		人	1.90	1.60	1.60	1.90								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	16,008	13,816	13,781	16,771								
	基本施策の現状値														(時点)
市政への関わりについて、「参画・協働したくない」と思う市民の割合 13.7%							令和元年度	調査未実施	11.9%	調査未実施					
市政への関わりについて、「無回答」の市民の割合 7.2%							令和元年度	調査未実施	5.7%	調査未実施					
事業の評価	実施方法の妥当性		3	7月に都知事選挙、10月に市長選挙と衆議院議員選挙が執行され、都知事選挙は真夏の選挙となったため熱中症対策を徹底し水分補給等を行った。また、若年層の選挙への関心を深めるため、市内中学校に啓発活動への参加を呼びかけ多くの生徒の参加があった。											
	実施方法の効率性		3	商業施設での投・開票体験等の事業を計画し、他課との共同開催を図った。											
	達成度（基本施策の実績）		4	青少年フェスティバルは前年同様に開催出来た。新成人へのレター啓発では、投票立会人に興味を持ち、実際に立ち会っていただいた方がいた。また、商業施設で、投・開票の体験が出来るイベントをイトーヨーカドー・水道部・産業活性課との共同で開催出来た。											
	DXへの取組		検討中			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点	今後の方向性	A											
		10		成果拡大に向けて実施方法を見直し											
総合評価		全国的に同様な事業を実施しているが、直接的に投票率の向上や、若年層の投票率向上に結びついているかの判断が出来ないのが現状である。小・中学生への啓発の増強を強化していくために、青少年フェスティバルでの啓発の強化を実施した。また、同時に小・中学生の保護者への啓発の増強も、青少年フェスティバルや学童クラブに在籍している児童へのぬり絵の配布等を通じて強化していく。商業施設で開催する子ども向けのイベントについて今後も調査・研究し、実施をしていく。													

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			総合行政ネットワークシステム事業								事業開廃年度		－ 継続		
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	12	細目	003	細々目	01	部	総務部	課長	小林 大介
		款名	総務費									課	情報システム課	担当	河村 文太
	総合基本計画の体系	8計画実現のために 8-③ 情報通信技術の活用によるまちづくりの推進 「市民サービスDX」により、市民サービスの質を高めます									係	情報化推進係	電話	内線2622	
	根拠法令等	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律									個別計画		デジタル化推進計画		
	SDG's17の目標	10 人や国の不平等をなくそう													
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	総合行政ネットワークシステム事業として、総合行政ネットワークシステム(LGWAN)の安定的な運用、ウィルス付メールや不正アクセスを防ぐためのメール及びファイル無害化対策の実施、オンラインで住民・こども・福祉・保健・税金等各分類ごとの手続きが行える電子申請等を実施している。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	17,702	29,678	29,473	37,634	【その他特定財源】 ・水道事業会計負担金 ・下水道事業会計負担金 ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金							
	財源内訳	国庫支出金	千円		4,920	4,920	5,242								
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	2,634	1,695	1,272	1,865								
		一般財源	千円	15,068	23,063	23,281	30,527								
	一般職員人件費		千円	6,624	6,805	6,805	8,667								
	人工数		人	0.80	0.80	0.80	1.00								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円				856								
	人工数		人				0.20								
	総事業費		千円	24,326	36,483	36,278	47,157								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
行政手続きのオンライン化															
びったりサービス 1手続							令和2年度末	28手続	30手続	44手続					
東京電子自治体共同運営サービス 23手続							令和2年度末	25手続	21手続	16手続					
事業の評価	実施方法の妥当性		5	オンラインでの行政手続きについて、引き続きびったりサービス及び東京電子自治体運営サービスを継続して利用するとともに、行政手続 デジタル化ツール（LoGo フォーム）の活用も推進した。											
	実施方法の効率性		4	東京電子自治体運営サービスについて、第五期サービスへの切り替えに伴い、令和7年2月をもってLoGoフォームへ移行となった。											
	達成度（基本施策の実績）		5	びったりサービスについては手続き可能件数が増となり、東京電子自治体運営サービスについては、主にがん検診の手続きが減となったが、理由としてはLoGoフォームへ移行したためである。											
	DXへの取組		取り組みを推進中				AI・RPA導入の可能性	該当事務なし							
	個別評価	合計点	今後の方向性	（前年度 現状を維持 ）→ A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	14														
		総合評価		総合行政ネットワークシステム(LGWAN)の安定的な運用、ウィルス付メールや不正アクセスを防ぐためのメール及びファイル無害化対策の実施は継続して実施していく必要がある。 東京電子自治体共同運営サービスのオンライン手続きについて、第五期サービスの更新により、行政手続きデジタル化ツール（LoGoフォーム）への変更に伴い、令和7年度からは完全に地域デジタル化事業へ移管となる。											

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			行政デジタル化事業 （情報システム課・デジタル戦略担当）										事業開廃年度		令和4年度 新規							
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	12	細目	005	細々目	01	部	総務部		課長	大澤 正和						
		款名	総務費										課	情報システム課・デジタル戦略担当		担当	國府 奈美					
	総合基本計画の体系	8計画実現のために 8-③ 情報通信技術の活用によるまちづくりの推進 「庁内業務DX」により、業務効率を高めます										係			電話	2319						
	根拠法令等											個別計画		デジタル化推進計画								
	SDG's17の目標	 10 人や国の不平等をなくそう										法令による事業 実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)								
事業の概要	事業概要	対象					目的															
	実施内容	職員、関係団体											最新のWeb技術やAI・RPA等の様々なデジタル技術を活用し、業務効率化を図りながらスマート自治体を目指していくとともに、情報セキュリティ対策を実施していく。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考<特財名称等>										
	直接事業費		千円	30,264		66,308		57,511		50,377		【その他特定財源】 ・水道事業会計負担金 ・下水道事業会計負担金 ・多摩・島しょ行政手続オンライン化等推進事業助成金										
	財源内訳	国庫支出金	千円	421																		
		都支出金	千円	5,359		18,000		17,300														
		地方債	千円																			
		その他特定財源	千円	7,915		14,646		15,709		15,467												
		一般財源	千円	16,569		33,662		24,502		34,910												
	一般職員人件費		千円	5,796		5,954		7,655		20,801												
	人工数		人	0.70		0.70		0.90		2.40												
	再任用職員人件費		千円																			
	人工数		人																			
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円					700		856												
	人工数		人					0.20		0.20												
	総事業費		千円	36,060		72,262		65,866		72,034												
	基本施策の現状値										(時点)		R4実績		R5実績		R6実績					
Web会議実施件数 4件										令和2年度末		236件		267件		305件						
事業の評価	実施方法の妥当性		5		Web会議やRPA等の有効活用により職員の業務効率化が図られている。																	
	実施方法の効率性		3		新規事業を実施しているため、コストも増えているが、サービス料も増えている。																	
	達成度（基本施策の実績）		5		Web会議、RPA等の活用が進んでいる。																	
	DXへの取組		取り組みを推進中						AI・RPA導入の可能性		導入済み（一部導入を含む）											
	個別評価	合計点	13		今後の方向性		(前年度 現状を維持) → E 現状を維持															
			総合評価		インターネットを活用した外部とのWeb会議の活用が進み、移動時間の削減やペーパーレス化等による業務の効率化が図られている。庁内ネットワークのWeb会議システムについても、全ての管理職が集まる会議等での活用を行っており、引き続き拡大を図っていく。 RPAは操作研修の実施や支援員の補助により活用が進んでいる。さらにAI-OCRや生成AI、封入・封かん管理システム等のデジタルツールの活用も開始したところであり、今後「スマート自治体」へ転換していくために、引き続き行政のデジタル化を推進していくことが重要である。																	

令和7年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和6年度実施事業）

事務事業名			ふるさと納税推進事業								事業開廃年度		平成28年度 継続		
基本データ	予算科目	款	02	項	01	目	01	細目	020	細々目	01	部	企画部	課長	村山 純
		款名	総務費									課	企画政策課	担当	中村 優子
	総合基本計画の体系	8計画実現のために 8-4「ふるさと昭島」として愛されるまちづくりの推進 ふるさととしての愛着度を増やします									係	企画調整担当	電話	内線2374	
	根拠法令等	地方税法第37条の2及び同法第314条の7									個別計画				
	SDG's17の目標	 11 住み続けられるまちづくりを									法令による事業 実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要		対象				目的								
			全国の納税義務者				昭島市の魅力を全国に発信し、ふるさと納税制度を通じて応援してくれる方を増やし、寄附金による歳入増を図る								
実施内容		<ul style="list-style-type: none">ふるさと納税のPR（市ホームページ、ポータルサイト、クラウドファンディング事業）寄附金額に応じた返礼品の送付寄附金受領証明書、寄附金税額控除に係る申告特例申請書（ワンストップ特例申請書）の送付													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R5決算		R6当初予算		R6決算		R7当初予算		備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	4,736		5,847		3,218		5,152					
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	4,736		5,847		3,218		5,152					
	一般職員人件費		千円	6,624		6,805		6,805		6,934					
	人工数		人	0.80		0.80		0.80		0.80					
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	11,360		12,652		10,023		12,086					
	基本施策の現状値										(時点)			R4実績	R5実績
昭島市に対して、ふるさととしての親しみや愛着を「持っている」「やや持っている」と思う市民の割合 67.1%										令和元年度	調査未実施	72.20%	調査未実施		
事業の評価	実施方法の妥当性		3	寄附金額に応じた返礼品の提供は、昭島市を知っていただくきっかけになるとともに寄附の動機付けにもなることから妥当であると考え。また、寄附の受付方法については市公式ホームページのほかにポータルサイトを通じて可能とすることにより、寄附者の利便性向上につながるため、実施方法として妥当であると考え。											
	実施方法の効率性		4	寄附受入金額については前年度比16%減であり、クラウドファンディング事業の実施期間が前年よりも短かったことなどが影響したと考えられる。 総事業費は前年度比32%減であった。											
	達成度（基本施策の実績）		3	令和6年度において数値の捕捉を行っていない。											
	DXへの取組		検討中					AI・RPA導入の可能性		該当事務なし					
	個別評価	合計点 10	今後の方向性	(前年度 現状を維持) → E 現状を維持											
			総合評価	ふるさと納税制度は、その受入件数及び受入額が全国的に増加傾向にあることから、市外に在住する方に昭島市を知っていただく効果的なきっかけであると考え。また、昭島市への寄附の拡大は、市の歳入増だけでなく、地場産品の販路を全国に拡大するきっかけとなり、市内産業の活性化につながるものと考え。令和5年度・令和6年度はクラウドファンディング事業により寄附金額が増大したが、クラウドファンディングの手法は事業の概要と自治体の郷土愛を広く市内外に知っていただく有効なものであると考え。引き続き新たな返礼品の開拓・返礼品の提供等により昭島市の魅力を発信することにより寄附金による歳入増を図っていく。											